

第35期 決算公告

2019年3月27日

東京都墨田区両国四丁目31番16号
 ひがしんみどりビル
 ソタシステム株式会社
 代表取締役社長 安田 輝雄

貸借対照表

(2018年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	172,902	流動負債	63,751
現金及び預金	63,309	買掛金	14,799
売掛金	86,518	1年以内返済予定長期借入金	21,480
仕掛品	8,153	未払金	8,120
前払費用	1,209	未払費用	4,733
繰延税金資産	11,470	未払法人税等	154
未収入金	2,669	未払消費税等	4,527
その他	45	前受金	615
貸倒引当金	△475	預り金	5,471
固定資産	26,074	賞与引当金	3,849
有形固定資産	4,062	固定負債	172,093
建物	1,865	長期借入金	105,250
工具、器具及び備品	2,196	退職給付引当金	50,051
無形固定資産	6,336	役員退職慰労引当金	1,338
ソフトウェア	6,150	資産除去債務	2,781
その他	185	長期未払金	12,128
投資その他の資産	15,675	繰延税金負債	543
投資有価証券	4,515	負債合計	235,845
長期前払費用	7,590	純資産の部	
その他	3,856	株主資本	△37,229
貸倒引当金	△286	資本金	30,000
		利益剰余金	△67,229
		利益準備金	7,500
		その他利益剰余金	△74,729
		繰越利益剰余金	△74,729
		評価・換算差額等	361
		その他有価証券評価差額金	361
資産合計	198,977	純資産合計	△36,867
		負債及び純資産合計	198,977

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のあるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

・原材料及び仕掛品

総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 当期純損益金額

当期純利益 41,752 千円